

公益社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 3 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 1 月 28 日 (金) 14 : 30 ~ 16 : 45		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事 ×
	渡部 要一 国際部長	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長 ×	須賀 幸一 理 事	
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事 ×	

【事務局】戸塚事務局長，浅野次長兼総務・経理課長，鈴木一般事業課長，下山刊行事業課長

注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 17 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、石川 彰 監事とし、議事録作成者は奥野 哲夫 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案) (12/21) 〔別紙 - 1〕 pp. 1-5
 ・ 12 月 21 日の理事会議事録について満場一致で承認された .
2. 臨時総会議事録 (案) (1/14) 〔別紙 - 2〕 pp. 6-7
 ・ 臨時総会議事録について、「 5 . 審議事項 (1) , (2) 」は、「過半数の」との表示は不要のため削除し、「出席代議員 12 名および書面表決代議員 91 名の賛成により、満場一致で原案どおり承認可決された . 」の表示に修正することで承認された .

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 23 年 1 月 1 日入会) 〔別紙 - 3〕 pp. 8-14
 ・ 岸田隆夫副会長から、平成 22 年 12 月末までの入会動向と、平成 23 年 1 月新規入会希望者 (正会員 : 11 名、学生会員 : 11 名、復会者 : 2 名) の説明がなされ、満場一致で承認された .
2. 支部交付金の規則、規程の変更案 〔別紙 - 4〕 pp. 15-17
 ・ 岸田隆夫副会長から、支部交付金の規則、会員に関する規程の変更の提案がなされた . 公益社団法人地盤工学会 規則 第 51 条 (支部の経費) の改訂、および「会員に関する規程」を「会員及び支部に関する規程」に名称変更するとともに同規程第 1 条の改訂と同規程第 10 条に第 4 項を追加する案が説明され、満場一致で承認された .

調 査 ・ 研 究 部

1. 平成 23 年度新設委員会の趣旨および委員長候補 〔別紙 - 5〕 pp. 18-21

1) 21世紀の新しい地盤環境問題の解決方策に関する研究委員会

委員長候補：佐藤 研一 氏（福岡大学工学部 教授）

2) 斜面・のり面の劣化モデルとLCC評価による斜面防災対策に関する研究委員会

委員長候補：大津 宏康 氏（京都大学大学院工学研究科 教授）

3) 全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会

委員長候補：山本 浩司 氏（地域地盤環境研究所）

- ・上記3件の新設委員会について大塚調査・研究部長から説明がなされた。日下部会長から、1)についてはタイムリーな内容であり、2)は行政との関係から現行基準に如何に提言していくかが重要であるとの意見が出された。また、3)に関しては日本だけでなく「世界の地盤図」ということも含められないか検討頂きたい旨の意見が出された。
- ・上記に3)に関連して、風間総務部長より日本学術会議からの情報として「地質地盤情報共有化について」(2010年12月27日付)の資料紹介(当日配布)があり、学術会議から今後地盤図(データベース)をどう使っていくか提言がなされたことが報告された。これに関しては、浅岡前会長が学術会議の委員会に出席されるので、内容についてコメントなどあれば1月31日までに連絡してほしい旨が出席者に伝えられた。
- ・大塚調査・研究部長からは、「世界の地盤図」まで広げると不明な部分も多いこと、電子地盤図(データベース)の継続管理にはサーバーなどの経費もかかることが述べられ、それらも考慮のうえ進めたい旨の意見が出された。
- ・委員長を決める手順について日下部会長から質問があり、大塚調査・研究部長から、委員会テーマの推薦と合わせて委員長候補も推薦される場合があり、研究統括委員会および調査・研究部会にて審議の上、理事会に諮ることとしているとの説明がなされた。
- ・以上の質疑の後、上記の3件の新設委員会について満場一致で承認された。

会 誌 部

基 準 部

1. 日本工業規格(JIS)の改正

〔別紙-6〕pp. 22-90

- 1) JIS A 1214 砂置換法による土の密度試験方法
- 2) JIS A 1215 道路の平板載荷試験方法
- 3) JIS A 1219 標準貫入試験方法
- 4) JIS A 1220 オランダ式二重管コーン貫入試験方法
- 5) JIS A 1221 スウェーデン式サウンディング試験方法
- 6) JIS A 1222 現場CBR試験方法

- ・安福理事から上記6件のJIS規格改正(大幅改正2件, 小幅改正4件)について地盤調査関係JIS改正スケジュール表(当日配布)も用いて説明がなされた。日下部会長から地盤調査関係JIS改正スケジュール表を見る限り、地盤調査委員会の審議・承認が同日に行われており実質的な審議プロセスがわかりにくいので、資料を補充してほしい旨の意見が出された。
- ・谷和夫企画部長から、各地盤調査委員会の下のWGで2年くらい実質的な審議が行われている旨、補足説明があった。また、標準貫入試験では先端の肉厚が変わるとN値が異なってくるため慎重な対応が必要であり、既存の方法については「設計に用いるN値」といった文言で付属書に記載され、これまでのN値と改正後のN値を区別することが検討されており、新しい規格ではどの肉厚で行ったN値かわかるようになる予定であることが説明された。
- ・以上の審議プロセスがわかる資料を補充することで上記6件の日本工業規格(JIS)の改正が満場一致で承認された。

企 画 部

1. 2009中長期ビジョンのアクションプランの検討

〔別紙-7〕pp. 91-96

- ・谷和夫企画部長から、中長期ビジョンのアクションプランの再検討の依頼がなされ、先の提出書類では「目標と実施内容の混在」などがあり留意事項として4項目の説明があった。今後の予定として2月25日までに事務局に提出してほしい旨が伝えられた。再検討について満場一致で承認された。

国 際 部

〔別紙-8〕pp. 97-98

1. 国際地盤工学会第 15 回アジア地域会議開催地について

- ・第 15 回アジア地域会議開催地について、九州支部と中部支部から立候補があり、国際部で検討を行った結果、九州支部を開催地として第 14 回アジア会議（5 月）での誘致活動の準備を進めたい旨の説明が、渡部国際部長からなされた。特に、九州支部が選定された理由として、これまでの支部での国際的活動の実績・経験が評価されたことが報告された。
- ・村上副会長から予算についてどうなっているか質問があり、九州支部へはこれから連絡する段階で、現時点では予算書までは作成しておらず、今後進めていくことが渡部国際部長から説明された。
- ・安福理事からは九州支部の評議員等にも連絡して支援を要請したい旨のコメントがあった。
- ・第 14 回アジア地域会議（5 月）のボーディングに向けての招致活動では、サポーターレターが重要になり、それらが整う段階で予算面も明らかになるだろうとのコメントが日下部会長から出された。
- ・また、前回まで決定のプロセスが明確になっていない部分もあったので、今回国際部で議論頂いた旨の補足説明が日下部会長からあった。
- ・以上の審議の後、満場一致で承認された。

2. Young Asian Geotechnical Conference 開催の立候補

- ・本会議への立候補について渡部国際部長から、開催するにはどこかの支部に進めて頂き国際部で支援する形になるが、立候補して頂ける支部があればありがたい旨の説明がなされた。
- ・日下部会長から本会議の経緯として、日本が作った会議で第 1 回目は日本が支援して AIT で開催され、第 2 回も日本が支援し、3 回目以降は持ち回りで進められており、20 年が経過することもあって今回日本から立候補したい旨が説明された。
- ・満場一致で承認された。

総務部

1. 平成 23 年度第三次予算案

〔別紙 - 9〕 pp. 99-100、〔別添資料 - 1〕

- ・西江理事より、第三次予算では収入 398 百万円、支出 417 百万円、収支差 19 百万円となり、二次予算から三次予算で 25 百万円の収支差の改善がなされたことが説明された。
- ・正味財産増減予算についても、公益目的事業の率は 82% で 50% 以上を確保し、公 1 ~ 公 4 及び公益事業会計は各々マイナスとなり収支相償条件もクリアしていることが説明された。
- ・今後の予定として支部の予算をこれに加えて全体予算が出来上がる予定であることが説明され、本第三次予算案について満場一致で承認された。

2. 平成 23 年度役員構成案

〔回収資料〕(当日配布)

- ・木村理事から役員候補案が紹介され、未定の部分は現在個別に交渉中であることが説明された。
- ・本案について満場一致で承認され、未定部分は引き続き交渉を進めることとなった。

3. 第 53 回通常総会報告案

〔別紙 - 10〕 pp. 101-102

- ・通常総会報告案について風間総務部長から説明があった。議題において、公益社団法人になり「平成 23 年度事業計画」と「平成 23 年度正味財産増減予算」は理事会承認で決まることから、昨年からの変更点としてこれらの議題が審議事項から報告事項になることが説明された。
- ・地盤工学会定款の記載について、「地盤工学会定款」の前に「公益社団法人」を追記するように日下部会長から意見が出された。
- ・以上の追記修正を加えることで、満場一致で承認された。

災害連絡会議

その他

予備審議事項

会員・支部部

1. ダイバーシティ促進のための会費減免の規則変更案

〔別紙 - 11〕 pp. 103-104

- ・岸田副会長から、若手の退会が多いことへの対策として、規則第13条（会費の納入及び会費減免）の変更案が説明された。
- ・渡部国際部長から、修正案の「 他国からの留学生であること」との表現は、学生でなくてもよいのではないかとの意見が出された。また、「 会員以外であるが、本部・支部の研究委員会・部会の活動で重要な役割を期待されること」との条件は会費を支払うのは会員であることを前提にすると意味が不明に思われ、その真意が伝わりにくいのではないか、との意見が出された。岸田副会長からは、表現を再考したいとのコメントがあった。
- ・以上の意見を参考に、引き続き検討を進めることとした。

報告事項

会員・支部部

1. 支部活動情報の収集・配信WG設置の報告

〔別紙 - 12〕 p. 105

- ・会員・支部部内に、担当理事をリーダーとする「支部活動情報の収集・配信WG」を設置し、従来にも増して、支部活動が活性化する支援を有効に実施する。
須賀理事から上記のWG設置の報告がなされた。

2. 学生会員へのアンケート調査

〔別紙 - 13〕 pp. 106-109

- ・学生会員および若手会員増強の具体的な対策に資することを目的として、学生会員から正会員へ移行する時期にあわせて、学生会員の当学会への意識や新しい割引制度などに関するアンケート調査を実施する。
学生会員への上記アンケートを実施することが須賀理事から報告された。

調査・研究部

1. 委員の異動

1) 委員の追加

- ・第46回地盤工学研究発表会実行委員会
技術展示部会
・部員 加藤 正司 氏（神戸大学大学院工学研究科）

2) 委員の交代

- ・第46回地盤工学研究発表会実行委員会
実行委員会
・本井 敏雄 委員兼行事部会長（兵庫県兵庫県企業庁） 玉田 尋三 氏（同所）
・北田 正彦 委員（西日本高速道路（株）関西支社建設事業部） 竹國 一也 氏（同社）
研究発表講演部会
・井上 裕司 部員（中央復建コンサルタンツ（株）） 栗原 直範 氏（同社）

2. 第46回地盤工学研究発表会（神戸大会）の準備状況

〔別紙 - 14〕 pp. 110-125

1) 助成金申請

2) ポートライナー記念乗車券の販売

3) 神戸大会ロゴ、HPについて

4) 技術展示応募状況

5) 技術者交流特別セッション

大塚調査・研究部長から、上記の神戸大会での内容について報告があった。

3. 地盤工学シンポジウム

1) 第55回地盤工学シンポジウムの開催報告

〔別紙 - 15〕 pp. 126-127

2) 第56回地盤工学シンポジウムの論文募集会告

〔別紙 - 16〕 p. 128

会誌部

1. 「地盤工学会誌」2, 3月号の発行、目次 〔別紙 - 17〕 pp.129-130
- ・2月号: 1月25日納本予定、1月28日発送予定
 - ・3月号: 2月25日納本予定、2月28日発送予定
2. 「地盤工学ジャーナル」 Vol.5, No.4 の発行、概要 〔別紙 - 18〕 p.131
- 兵動理事より、上記記載のとおり報告があった。

事業部

1. 既刊本の増刷
- 1) 実務シリーズ18. 液状化対策工法: 500部
 - 2) 実務シリーズ25. 続 土壌・地下水汚染の調査・予測・対策: 400部
 - 3) 理論シリーズ 2. 地盤の動的解析: 500部
2. 平成22年度技術講習会企画案(1テーマ) 〔別紙 - 19〕 p. 132
- 1) 施工・維持管理に配慮した基礎構造物の計画講習会
- 村田事業部長より、上記記載のとおり報告があった。

基準部

1. 「(独)産業技術総合研究所 地質図JIS改正原案作成委員会」委員の推薦
- ・(独)産業技術総合研究所より、【JIS A 0204:2008「地質図 - 記号、色、模様、用語及び凡例表示」】及び【JIS A 0205:2008「ベクトル数値地質図 - 品質要求事項及び主題属性コード」】の改正原案を作成するため、委員派遣の依頼があり、前回改正時に派遣した三田村 宗樹 氏を今回も派遣することとなった。
- 委員会名:(独)産業技術総合研究所 地質図JIS改正原案作成委員会
- 推薦者:三田村 宗樹 氏(公益社団法人地盤工学会会員,大阪市立大学 准教授)
2. 委員の異動
- 1) 地盤調査規格・基準委員会 WG2 ボーリング・サンプリング リーダーの交代
 - ・曾根田 正俊 リーダー(中央開発(株)) 正垣 孝晴 氏(防衛大学校)

理由:曾根田リーダーの健康上の理由。委員の追加は行わない。
 - 2) ISO 国内委員会 TC190 国内専門委員会 委員の追加
 - ・保高 徹生 氏(国際環境ソリューションズ(株)技術1部 主任)
 - ・平田 桂 氏((株)三菱化学アナリティック東日本事業所環境調査グループ 主任)
 - ・田澤 龍三 氏(清水建設(株)エンジニアリング事業本部土壌環境本部 技術部長)
 - ・保賀 康史 氏((株)鴻池組東京本店土木技術部 部長)

理由:上記4名は、本委員会と共同で審議・議論をしている土壌環境センターのTC190部会メンバーであり、連携性を強化、情報の伝達などを考えると、上記4名をTC190国内専門委員会委員として加えることが妥当である。
- 3) 地盤設計・施工基準検討委員会 WG3 グラウンドアンカー
- 退任: ・尾村 倫基メンバー(日特建設(株)技術本部)
- ・藤原 優メンバー((株)高速道路総合技術研究所道路研究部土工研究室)
 - ・木戸 俊朗メンバー(住友電工スチールワイヤー(株)PC技術部材料技術グループ)
- 交代(新任): ・岡崎 賢治 氏(日特建設(株)技術本部)
- ・吉村 雅宏 氏((株)高速道路総合技術研究所道路研究部)
 - ・西野 元庸 氏(住友電工スチールワイヤー(株)PC技術部東京技術グループ)
- 新任(追加): ・丸 隆宏 氏((株)フジタ建設本部技術部)
- 理由:執筆作業に伴い専門家の追加が必要。
- ・藪 雅行 氏(独立行政法人土木研究所技術推進本部施工技術チーム)
- 理由:以前参画いただいていた土木研究所の方が退任され、国土交通省関係の方が不在であったため。基準の制定・改正には不可欠。

3. 国際会議出席

[別紙 - 20] pp. 133-134

1) 会議名: ISO/TC 190「気候変動」調整会議, ISO/TC 190/SC 3 連絡会議出席

- ・出張者: 坂井宏行 (ISO 国内委員会委員, ISO/TC190/SC3/WG10-convener)
- ・派遣先: デルフト (オランダ), ベルリン (ドイツ)
- ・期間: 12月8日~12月12日
- ・理由: 別紙を参照
- ・費用: 経済産業省

2) 会議名: ISO/TC 190/SC 3/WG 10 における日本提案の事前調整会議出席

- ・出張者: 今井一成 (ISO/TC190 国内専門委員会委員, ISO/TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) - expert)
- ・訪問先: ロンドン (イギリス), パーネベルト (オランダ)
- ・期間: 1月16日~1月20日
- ・理由: 別紙を参照
- ・費用: 経済産業省

4. 平成 22 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)
	助成	受託		
・沿岸開発技術研究センター	×			
・土木学会	100万円		×	
・三菱総合研究所 (回答作成)	60万円			
・三菱総合研究所 (重点TC旅費)	196万円			
・日本土木工業協会	50万円		未定	
・日本規格協会	44万円			
・経済産業省		320万円		
小計	450万円	320万円		
合計	770万円			

安福理事より, 上記記載のとおり報告があった。

企画部

国際部

1. ATC3 Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 委員の追加

陳 光斉: 九州大学大学院 工学研究院建設デザイン部門防災研究室

渡部国際部長より, 上記記載のとおり報告があった。

総務部

1. 経理関係報告

[別紙 - 21] pp. 135-138

2. 平成 22 年度臨時総会 (H23.1.14) 関連報告

[別紙 - 22] pp. 139-145

1) 記念講演会 + 祝賀会誌報告 (地盤工学会誌 4月号、報告者 木村理事)

2) 臨時総会会誌報告 (地盤工学会誌 4月号)

3) 公益事業の収支相償の考え方

- ・第1段階として、個別の事業単体で考えるものでなく、公益事業ごとに分けた事業区分で収支が±0がマイナスであり、第2段階として法人会計と公益事業の共通事業を含めての収支が±0がマイナスであること。

【参考】内閣府公益認定等委員会 HP での FAQ より

問 V-2- (収支相償): 公益目的事業に係る収入は費用を上回ってはならないという基準を厳格に運用すると、収支がゼロか

損失を計上しなければならなくなってしまう、公益目的事業を継続的に実施できなくなってしまうのではないのでしょうか。

答 1. 公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないという基準は、公益目的事業は不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものであり、無償又は低廉な価格設定などによって受益者の範囲を可能な限り拡大することが求められることから、設けられたものです。

2. 一方で、事業は年度により収支に変動があり、また長期的な視野に立つて行う必要があることから、収支相償の基準に基づいて単年度で必ず収支が均衡することまで求めることはしません。仮にある事業において収入が費用を上回った場合には、翌年度の当該事業費に充てたり、将来の当該事業の拡充等に充てたりする特定費用準備資金への積立てをもつて費用とみなすことによって、中長期では収支が相償することが確認されれば、本基準はみだすものとしています。

3. 公益目的事業の実施について計画性をもっていただく必要はありますが、このような対応を採ることによって、事業の継続性は確保されるものと考えます。

風間総務部長から、上記下線部について各自一読願いたい旨の報告があった。

4) 寄付の要件・手続き

・使用目的を定めた寄附と使用目的を定めない寄附のどちらでも可能であり、ただし、目的がはっきりしている場合は使途が限定されるが、目的の定めない寄附については、用途は限定されない。

3. その他

1) 平成 23 年度副会長選挙の投票結果

- ・平成 22.11.30 投票依頼 代議員 122 名による選挙 12/17 開票 規定得票数に達せず 投票率 92.6%
- ・平成 22.12.20 再投票依頼 代議員 122 名による選挙 1/14 開票 投票率 91.8%

2) 新規職員の採用の件

- ・4 名の職員採用を決定 (2/1 付 2 名、4/1 付 2 名)

新規職員の採用について、風間総務部長より報告があった。今後、公益法人化に伴い、公益事業ごとのグループ制を検討しているとの報告があった。

3) 共催、後援、協賛等の依頼

「第 10 回 SEGJ 国際シンポジウム Imaging and Interpretation」の協賛 主催：物理探査学会 H23.11.20-23
シンポジウム「自然災害軽減のための国際協力のあり方を考える」の後援 主催：日本学術会議 H23.3.22

4) HP・メールニュース等による会員への周知

「消防防災科学技術研究推進制度 平成 23 年度研究開発課題」の公募 (公募締切日：23.1.28)

消防庁 (予防課消防技術政策室) よりの依頼

災害連絡会議

そ の 他

1. 次回以降の理事会開催日程について

次回 2 月開催は、運営連絡会議から理事会に変更することとした。

課 題 討 議

共通検討課題：

1. 広報と出版のあり方 (総務部、事業部、会誌部)

[別紙 - 23] pp. 146-150

(予告) 次回理事会での共通検討課題：国際的存在感の堅持 (国際部)

- ・広報のあり方について、奥野理事から現状の説明と論点について説明がなされた。以下の意見が出された。
- ・Wikipedia などを利用して、そこから地盤工学会の HP にリンクさせるような策を考えた方がよいのではないか (日下部会長)。
- ・災害の写真を集めて掲載するのよいのではないか (日下部会長)。
- ・国際地盤工学会とのリンクも必要ではないか (日下部会長)。
- ・英文 HP は、アクティビティ (委員会活動など) を示すことが重要ではないか (日下部会長)。
- ・英文 HP は国際地盤工学会とのリンクが必須であろう (日下部会長)。

- ・海外の学会HPを参考にすることも考えるべきではないか。韓国等のHPも充実している（日下部会長）。
- ・これまでの経緯もあると思うが、かなり古いコンテンツが混在して掲示されている（渡部国際部長）
- ・出版のあり方について李理事から説明があった。それに対して以下の意見があった。
- ・電子図書化についても検討する必要があるのではないか（日下部会長）。
- ・8割方の出版物のpdf化が完了しているが、当時の著者の許諾が十分に得られていないので、学会が担保して進めることも必要と考えている（李理事）。
- ・広報と出版のあり方について、意見がある場合、事務局まで提出していただきたいとの依頼が風間総務部長よりなされた。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成 23 年 1 月 28 日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 奥 野 哲 夫

以上